

明治安田クオリティ 日本株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月5日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2019年6月5日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田クオリティ日本株オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン)		株式 組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年 6月26日	円 10,000	円 -	% -	271.40	% -	% -	百万円 862
(第1期) 2019年 6月 5日	8,442	150	△14.1	234.17	△13.7	97.6	1,675

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(設定日) 2018年 6月26日	円 10,000	% -	271.40	% -	% -
6月末	9,958	△ 0.4	272.16	0.3	99.2
7月末	10,073	0.7	275.18	1.4	96.1
8月末	9,818	△ 1.8	266.59	△ 1.8	98.7
9月末	10,272	2.7	279.23	2.9	97.8
10月末	9,599	△ 4.0	260.07	△ 4.2	98.6
11月末	9,573	△ 4.3	260.70	△ 3.9	98.3
12月末	8,643	△13.6	233.56	△13.9	98.7
2019年 1月末	8,981	△10.2	245.33	△ 9.6	98.7
2月末	9,221	△ 7.8	249.92	△ 7.9	99.0
3月末	9,120	△ 8.8	246.92	△ 9.0	97.5
4月末	9,013	△ 9.9	244.46	△ 9.9	97.8
5月末	8,459	△15.4	230.50	△15.1	95.8
(期 末) 2019年 6月 5日	8,592	△14.1	234.17	△13.7	97.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

<当ファンドのベンチマークについて>

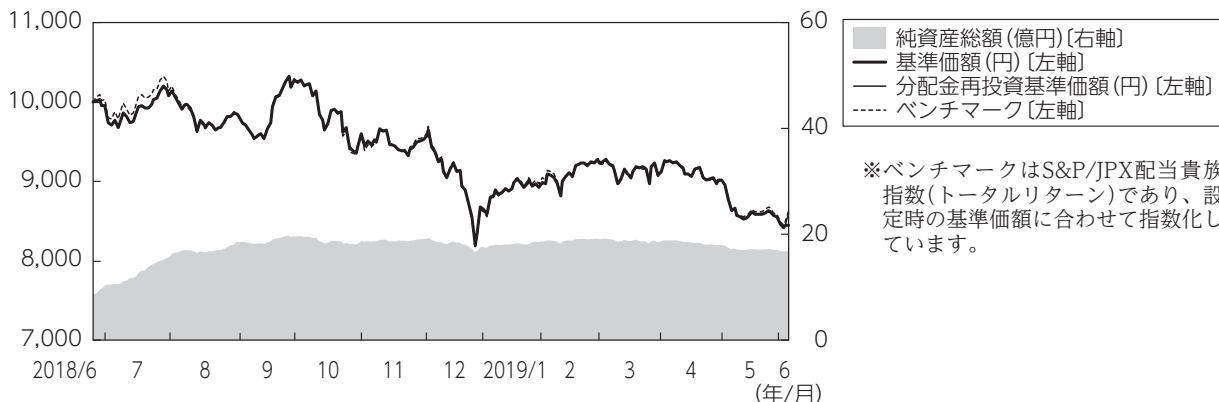
S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所が共同で算出する指数です。東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のうち、10年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

※リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄が配当利回りの高い順に指数に追加されます。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当インデックス」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社東京証券取引所（以下「東証」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設定日(2018年6月26日)：10,000円

第1期末(2019年6月 5日)：8,442円(既払分配金150円)

騰落率：△14.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2019年1月から4月にかけて、米国では利上げが休止されるとの見方が広がり、中国では政府による景気対策に対する期待が高まったことから、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2018年10月から12月にかけて、米国長期金利の上昇・高止まりに対する警戒感に加え、世界景気の減速懸念が広がったことから、国内株式相場が大幅に下落したこと

■投資環境

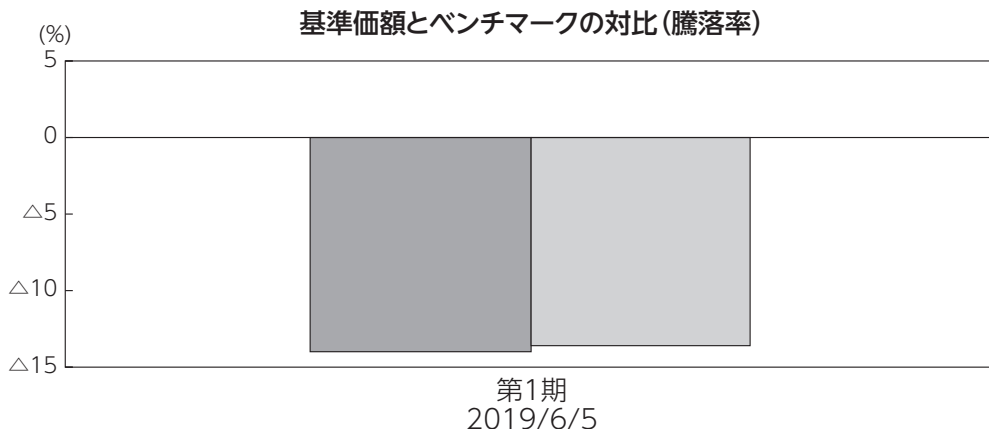
当期の国内株式相場は下落しました。設定時から2018年9月にかけては世界景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことや、円安が進んだことを受けて上昇しました。12月末にかけては米国長期金利の上昇・高止まりに対する警戒感に加え、世界景気の減速懸念が広がったことから大幅に下落しました。2019年4月にかけては米国では利上げが休止されるとの見方が広がったことや、中国では政府による景気対策に対する期待が高まったことから、底堅く推移しました。その後は米中通商問題を巡る先行き不透明感から投資家のリスク回避の動きが広がり、下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX 配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中で、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

ファンドスタート時には、「S&P/JPX 配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄を除外した一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。その後、2018年7月末に「S&P/JPX 配当貴族指数」のリバランスのタイミングで組入銘柄を大きく見直したほか、8月には「S&P/JPX 配当貴族指数」の構成銘柄ながら不祥事が発生した地方銀行を全売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△14.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△13.7%となり、騰落率の差異は△0.4%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークに採用されていない銘柄から、クオリティが高いと判断して組み入れていた積水ハウス、ブリヂストン、第一興商、東京瓦斯などの銘柄がベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、クオリティ面で劣後すると判断し非保有としていた衣料品チェーンストア、住宅設備メーカーなどの銘柄がベンチマークに対してアンダーパフォーマンスしたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークに採用されていない銘柄から、クオリティが高いと判断して組み入れていたニチアス、セブン&アイ・ホールディングスなどの銘柄がベンチマークに対してアンダーパフォーマンスしたことがマイナスに寄与しました。
- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、減配を予想して非保有としていたゼネコン銘柄がベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことがマイナスに寄与しました。
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円（税込み）とさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
	(2018年6月26日～2019年6月5日)
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.746
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米中貿易摩擦の影響などから、世界経済の拡大には減速感もみえつつあり、一部の企業業績には下方圧力がかかることも想定されます。一方、国内株式市場のバリュエーションは大きく低下していることから、下値は限定的であると予想しております。

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄とします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年6月26日～2019年6月5日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	123 円	1.307 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,394円です。
(投信会社)	(58)	(0.612)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(62)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.031)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	6	0.062	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.062)	
(c)その他費用	1	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	130	1.378	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年6月26日～2019年6月5日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,455 (△ 99)	2,406,677 (-)	268	471,059

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,877,736千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,714,706千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.67

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	22.6	69,816	3,089	レ ン ゴ ー	30.8	31,835	1,033
キヤノン	18.9	67,921	3,593	ユナイテッドアローズ	6.9	30,107	4,363
積水ハウス	33.9	64,000	1,887	サトーホールディングス	9.1	28,950	3,181
武田薬品工業	12	55,372	4,614	東京センチュリー	4.5	27,829	6,184
ブリヂストン	12.5	53,911	4,312	カブコン	10	27,023	2,702
りそなホールディングス	88.2	52,965	600	ラウンドワン	15.9	26,918	1,692
N T T ドコモ	18.5	52,394	2,832	アークス	9.2	26,253	2,853
東京海上ホールディングス	9.4	49,856	5,303	光通信	1.4	26,197	18,712
ローソン	7	47,781	6,825	カネカ	26	25,881	995
ほくほくフィナンシャルグループ	29.3	47,591	1,624	芙蓉総合リース	3.5	24,933	7,123

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年6月26日～2019年6月5日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建 設 業 (12.5%)		
大 林 組	29.9	31,574
大 東 建 託	2.4	34,308
住 友 林 業	17.3	22,005
積 水 ハ ウ ス	31.7	55,554
協 和 エ ク シ オ	12.5	32,437
高 砂 熱 学 工 業	16.8	28,492
食 料 品 (3.2%)		
日 本 た ば こ 産 業	21.1	52,750
化 学 (5.2%)		
ダ イ セ ル	29.1	28,168
ア イ カ 工 業	7.2	26,532
日 本 化 薬	23.6	30,396
医 薬 品 (10.1%)		
武 田 薬 品 工 業	11.3	41,211
ア ス テ ラ ス 製 薬	16.2	24,567
田 辺 三 菱 製 薬	22.3	28,789
科 研 製 薬	6.2	32,240
沢 井 製 薬	6.7	39,061

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ゴ ム 製 品 (3.0%)		
ブ リ デ ス ト ン	11.7	49,034
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (1.4%)		
ニ チ ア ス	11.4	21,990
金 属 製 品 (1.1%)		
東 プ レ	10.1	18,291
機 械 (1.6%)		
グ ロ ー リ ー	9.2	25,539
電 気 機 器 (6.6%)		
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	28.6	22,165
ダ イ ヘ ン	10.5	31,300
キ ヤ ノ ン	17.7	54,710
輸 送 用 機 器 (1.4%)		
ユ ニ プ レ ス	13	22,906
電 気 ・ ガ ス 業 (4.6%)		
沖 縄 電 力	11.7	19,925
電 源 開 発	12	29,196
東 京 瓦 斯	10	26,830
陸 運 業 (2.2%)		
センコーグループホールディングス	41.9	36,453

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
情 報 ・ 通 信 業 (11.3%)	千株	千円
ヤ フ ー	86.5	26,555
伊藤忠テクノソリューションズ	15.2	40,401
日 本 電 信 電 話	7.8	38,547
K D D I	12.8	35,558
N T T ド コ モ	17.3	42,826
卸 売 業 (5.5%)		
ダイワボウホールディングス	6.5	30,387
第 一 興 商	6.1	31,232
阪 和 興 業	9.6	27,724
小 売 業 (8.1%)		
ロ ー ソ ン	6.6	33,726
D C M ホールディングス	35.8	39,308
セブン&アイ・ホールディングス	6.7	24,816
ケーズホールディングス	33.8	35,219
銀 行 業 (9.5%)		
りそなホールディングス	82.3	38,442
ふくおかフィナンシャルグループ	12.6	24,204
静 岡 銀 行	30.1	24,742
ほくほくフィナンシャルグループ	27.4	32,606
セ ブ ン 銀 行	123.2	34,865

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
保 険 業 (5.6%)	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.9	48,934
東京海上ホールディングス	7.8	42,517
そ の 他 金 融 業 (3.7%)		
イオンフィナンシャルサービス	18.1	31,457
三 菱 U F J リ ー ス	52.7	28,985
不 動 産 業 (1.6%)		
パ ー ク 2 4	12.3	26,715
サ ー ビ ス 業 (1.8%)		
ユ ー ・ エ ス ・ エ ス	14	29,036
合 計	株 数 ・ 金 額	1,087 1,635,242
	銘 柄 数 < 比 率 >	50 < 97.6% >

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,635,242	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	81,038	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,716,280	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年6月5日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,716,280,557円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,330,161
株 式(評価額)	1,635,242,130
未 収 配 当 金	22,708,266
(B)負 債	40,918,331
未 払 収 益 分 配 金	29,769,304
未 払 信 託 報 酬	11,103,022
そ の 他 未 払 費 用	46,005
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,675,362,226
元 本	1,984,620,268
次 期 繰 越 損 益 金	△ 309,258,042
(D)受 益 権 総 口 数	1,984,620,268口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,442円

◎損益の状況

自 2018年6月26日
至 2019年6月 5日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	54,569,081円
受 取 配 当 金	54,569,045
そ の 他 収 益 金	36
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△288,471,563
売 買 益	41,374,497
売 買 損	△329,846,060
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,066,251
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△256,968,733
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,520,005
(配 当 等 相 当 額)	(2,527,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,047,100)
(F)計 (D + E)	△279,488,738
(G)収 益 分 配 金	△ 29,769,304
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△309,258,042
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,520,005
(配 当 等 相 当 額)	(2,527,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,047,100)
分 配 準 備 積 立 金	1,733,526
繰 越 損 益 金	△288,471,563

(注1)当ファンドの設定元本額は862,771,816円、期中追加設定元本額は1,266,254,022円、期中一部解約元本額は144,405,570円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.8442円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は309,258,042円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,502,830円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,527,095円)より分配対象収益は34,029,925円(10,000口当たり171円)であり、うち29,769,304円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	150円
------------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。